

## 取締役会の実効性の分析・評価支援 (自己評価、外部評価)

～コーポレートガバナンス・コードを経営に活かすために～

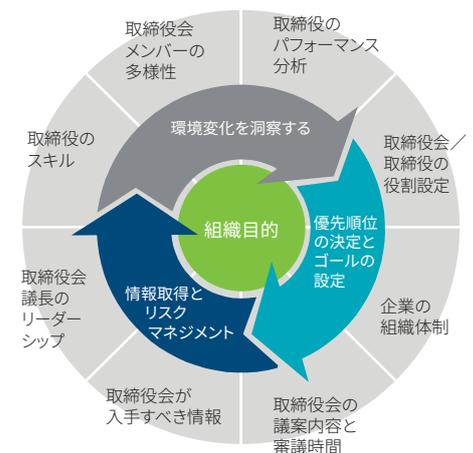
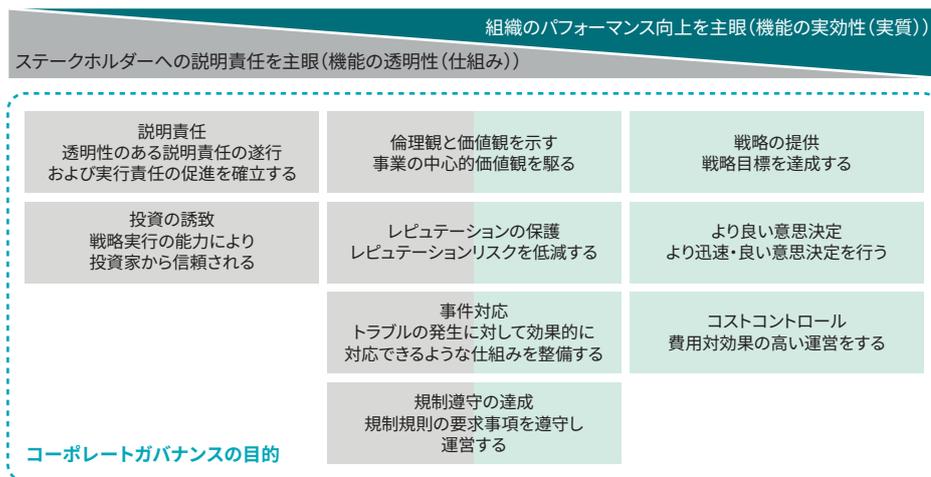
デロイト トーマツ グループには、欧米を中心とした取締役会評価の自己評価・外部評価支援サービスの実績があります。サービス提供により蓄積された知見をもとに、日本企業のニーズや状況に合わせ取締役会全体の実効性についての分析・評価の支援が可能です。

### コーポレートガバナンスの目的と取締役会の実効性評価の関係性

取締役会の実効性評価を行うにあたり、これを単なる制度対応としてではなく、経営に効果的に役立てるため、まずは自社のコーポレートガバナンスの目的を明確にする必要があります。その上で、目的に即した評価の範囲や手法、評価にあたって重視すべき要素を検討することが大切です。

### 評価のフレームワーク

デロイト トーマツ グループが考える取締役会の3つの役割とその遂行に必要な8つのポイント



### 評価プロセスの一例

ステップ	1、2週目		3週目から11週目				12週目
	準備		取締役会の状況把握*と分析				報告
	評価計画	1. 文書分析	2. サーベイ	3. インタビュー	4. ベンチマーク	報告	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶分析・評価範囲および分析・評価を実施する際の役割についての決定</li> <li>▶分析・評価を実施するスケジュールの作成</li> </ul>	取締役会に関する社内規程や運営状況を把握するため、関連書類を分析する	サーベイを通じて、取締役等の意見を取りまとめ、分析する <small>※社外関係者を対象とすることも可能</small>	取締役・監査役等を対象に個別インタビューを行い、取締役会の運営に対する意見を共有する	同業他社等と比較し、自社取締役会の整備状況や運営状況等を検討する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶評価結果を、取締役会に報告</li> <li>▶評価結果に基づき、継続的な実効性向上の仕組みを提案</li> </ul>	
成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 手法の決定とスコープの定義</li> <li>• プロジェクトスケジュール</li> <li>• プロジェクト体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 文書分析リスト</li> <li>• 文書分析リスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サーベイ項目</li> <li>• 回答分析結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インタビュー項目</li> <li>• インタビュー回答分析結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ベンチマーク結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価結果報告書</li> <li>• 次年度アクションプラン</li> </ul>	

※取締役会への陪席、ケーススタディによる検討などを実施する場合あり

## コーポレートガバナンス・コードを経営に活かすための支援(一覧)

海外の知見も活かし、以下のサービスが提供可能となっています。

- コーポレートガバナンス・コード導入支援
- 取締役・監査役研修支援(日本語・英語対応)
- 取締役会の実効性の分析・評価支援(自己評価、外部評価)
- 統合報告書作成支援サービス

上記サービス以外でも、従来からコーポレートガバナンス・コード対応を含め、デロイトトーマツグループの総合力を活かし、一貫したサービスを提供します。

- 中期経営計画策定支援
- リスク評価、リスクマネジメント体制構築サービス
- 内部監査体制構築・運用支援
- 取締役報酬制度の構築サービス
- 監査等委員会設置会社への移行助言サービス 等

## デロイトトーマツグループの強み

日系企業のためのグローバルサービスネットワーク

(JSG: Japanese Services Group)

デロイトトーマツは、互いの文化を尊重し、一体化されたグローバルなネットワーク組織であるDeloitteのメンバーファームであり、海外約80都市のJSGバイリンガルが、デロイトの専門家とともに地域に適合したきめ細やかなサービスを提供しています。



\*他の都市からサービスを提供  
2016年12月現在

## お問い合わせ先

GRC Japan事務局 (grcjapan@tohmatu.co.jp)

[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約3,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited